

脱炭素社会の実現に向けたトランジション支援に関する新たな目標の設定と エンゲージメントの進捗状況について

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長グループ CEO 小宮 暁、以下「当社」)は、気候変動に対する取組みを従来以上に推進するため、脱炭素社会の実現に向けた中間目標として、トランジションに関する目標を新たに設定しましたのでお知らせします。併せて、2023年9月に公表した、東京海上日動火災保険株式会社(以下「東京海上日動」)のエンゲージメントに関する中間目標について、2023年度末時点の進捗を報告します。

1. トランジションに関する中間目標の設定

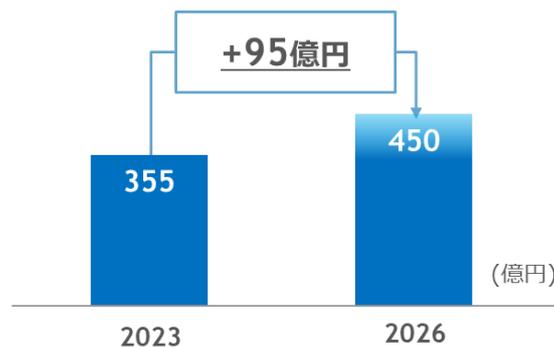
東京海上グループは気候変動対策をグローバルに取り組むべき最重要課題として位置付け、2050年ネットゼロ社会の実現に向けて、自社の事業活動に伴うCO2排出量の削減やマングローブ植林など、さまざまな取組みを行ってまいりました。

また、これらの取組みに加えて、トランジション、すなわちカーボン・ニュートラル社会への移行に向けて、お客様や投資先企業とともに脱炭素化の取組みを進展させる必要があるとの考えのもと、お客様の脱炭素へのトランジションを支援する保険商品やソリューションの提供も行ってまいりました。

この度、当社のごこうした活動を従来以上に推進するため、脱炭素社会の実現に向けた中間目標として、トランジション支援に関する目標を新たに設定しました。

■ トランジションに関する中間目標

当社はグループベースでの脱炭素関連保険料を 2026年度末時点で「450億円」とすることを目標として設定しました。これからも保険商品・サービスの提供やエンゲージメントを通じて、お客様の脱炭素への移行を支援してまいります。



脱炭素関連保険料の定義:

洋上風力や太陽光発電等の再生可能エネルギー事業者向けの保険や電気自動車・蓄電池の保険等、脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険

脱炭素関連保険の例:

- 再生可能エネルギー事業者向け保険
(建設・組立、財産、賠償責任、利益、船舶、貨物保険等)
- 電気自動車・蓄電池の保証保険
- 再生可能エネルギー事業の買収・譲渡を対象とする表明保証保険

2. エンゲージメントに関する中間目標の進捗

グループの主要子会社である東京海上日動では、2023年9月に保険引受に伴うGHG排出量の約9割を占める大口顧客200社をエンゲージメント対象に掲げ、2030年までに「160社以上との対話水準をレベル②以上(下表参照)」とすることを目標※1にしておりました。

2023年度末時点では、**104社(エンゲージメント対象企業の52%)とレベル②以上の対話を実施し**、脱炭素化に向けた課題解決のための提案ないしは保険引受・ソリューション提供を行いました。(具体的なエンゲージメントの内容については別紙をご参照ください)

当社は、引き続き2050年カーボン・ニュートラルの実現に向けて、お客様との深度ある対話や保険引受・ソリューションの提供を通じて、社会全体の脱炭素への移行を支援してまいります。

※1 2023年9月29日ニュースリリース:https://www.tokiomarinehd.com/newsroom/release/2023/16guv3000000hwi3-att/20230929_engagement_j.pdf

レベル	内容	対話イメージ	対話社数
①	課題把握	企業の経営計画やIR資料等をもとに脱炭素化移行の計画や取組みを把握するとともに、当社が保有する支援メニューを提示。	57社
②	課題認識をふまえた提案	各企業と課題認識を共有のうえ、課題解決のための具体的な提案を実施。 <ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー導入支援およびリスク評価・リスク低減のための保険の引受気候変動に関する情報開示支援や脱炭素計画策定支援のコンサルティング等	75社
③	保険引受・ソリューションの提供	課題解決に向けて当社が提案した支援メニューや保険商品の提供を通じて企業を支援。	29社

これらの内容につきましては、「サステナビリティレポート 2024」にて本日公表(ホームページに掲載)いたしました。

以上

■エンゲージメントの事例

東京海上日動が実施しているエンゲージメントの具体的な事例は以下のとおりです。

